

TORANOTEC アクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

第8期

決算日：2025年7月22日

作成対象期間

2024年7月23日～2025年7月22日

第8期末（2025年7月22日）	
基準価額	25,310円
純資産総額	293百万円
騰落率	10.7%
当期分配金合計（税引前）	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「TORANOTECアクティブジャパン」は、2025年7月22日に第8期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

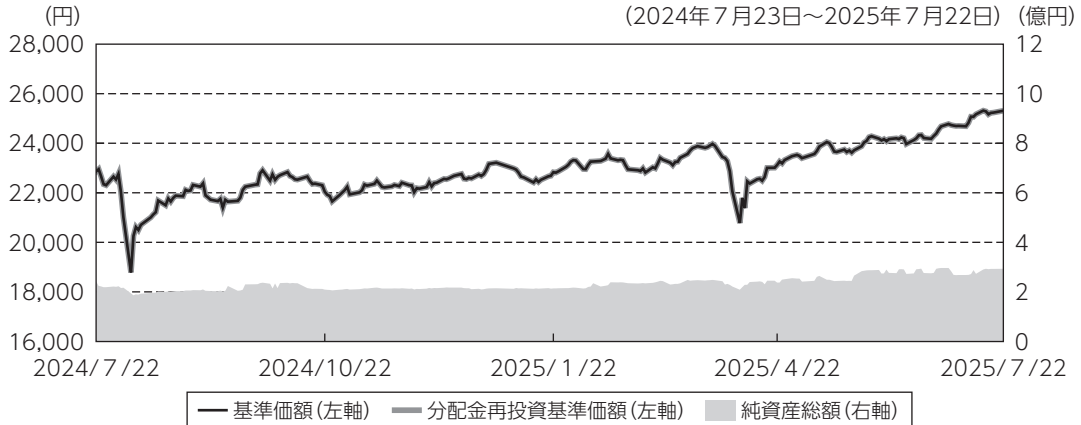
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページにおいて閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

運用経過

期中の基準価額等の推移



第8期首：22,862円

第8期末：25,310円（既払分配金0円（税引前））

騰落率：10.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示していません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口（くち）」と呼びます。1口＝1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

主要投資対象である中小型株の各指数の騰落率が+4.6%（中型株指数）～+13.1%（東証グロース市場250指数）となる中、ファンドのパフォーマンスに貢献した銘柄は次の通りです。

●「スカパーJSATホールディングス」

衛星通信サービス提供等の宇宙事業と、有料放送スカパー！等のメディア事業の二本柱。競争激化で加入者数が減少するメディア事業に対して、宇宙事業の営業利益は全体の約8割を稼ぐ。宇宙関連銘柄への関心が高まる中、地政学リスクや大規模な災害に加え、安全保障領域にも衛星画像の需要が拡大。また、配当性向を従来の30%以上から50%以上へと引き上げたことも好感され、株価は上昇基調をたどりました。

●「日本コンセプト」

輸送容器のタンクコンテナを用いた化学品、薬品、食品材料など様々な液体貨物の国際複合一貫輸送と付帯業務を展開。2025年6月30日にMBO（経営陣による買収）の実施を発表し、6月30日終値@2,231円に対してTOB価格@3,060円と買収プレミアム+37.2%（前日終値比）となり、上場来高値を更新しています。

●「愛知製鋼」

主原料である鉄スクラップとニッケルなどの合金鉄から特殊鋼を製造販売するトヨタの持分法適用関連会社。2024年9月にアクティビスト（物言う株主）による大量保有が判明し、経営改革や株主還元を期待した買いで株価が上昇。2025年2月には株主還元の強化（従来30%を目安にしていた配当性向を40%以上に高める）を発表し、低PBRの是正に向けた行動が評価され上昇基調をたどりました。

【下落要因】

基準価額にマイナスに作用した銘柄は以下の通りです。

●「フジマック」

外食チェーンなどの飲食店をはじめ、ホテル・レストラン・学校給食施設など様々な業種の厨房づくりを展開。厨房機器の企画設計からアフターメンテナンスまでトータルサポートを強みに、中国や東南アジアに事業を拡大しています。ただ、今期の業績を前期大幅に伸びた反動もありほぼ横ばいで想定していることや、株主還元など前向きな発表がなかったことから株価は低迷しました。

●「コメ兵」

中古ブランド品（ジュエリー、時計、ブランドバッグ、衣類など）の買取りと販売を展開。急激なインバウンド（訪日客）需要の一巡などから時計やバッグなどの高額品が値下がり、粗利益率が低下したことで業績見通しが下方修正されています。先行きにも不透明感が出てきたことから処分することとし売却を実施しました。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 203	% 0.880	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,113円です。
(投信会社)	(98)	(0.424)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(98)	(0.423)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供の対価
(受託会社)	(8)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.084	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(19)	(0.084)	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用
(c) その他費用	25	0.109	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用等)	(25)	(0.109)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	247	1.073	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

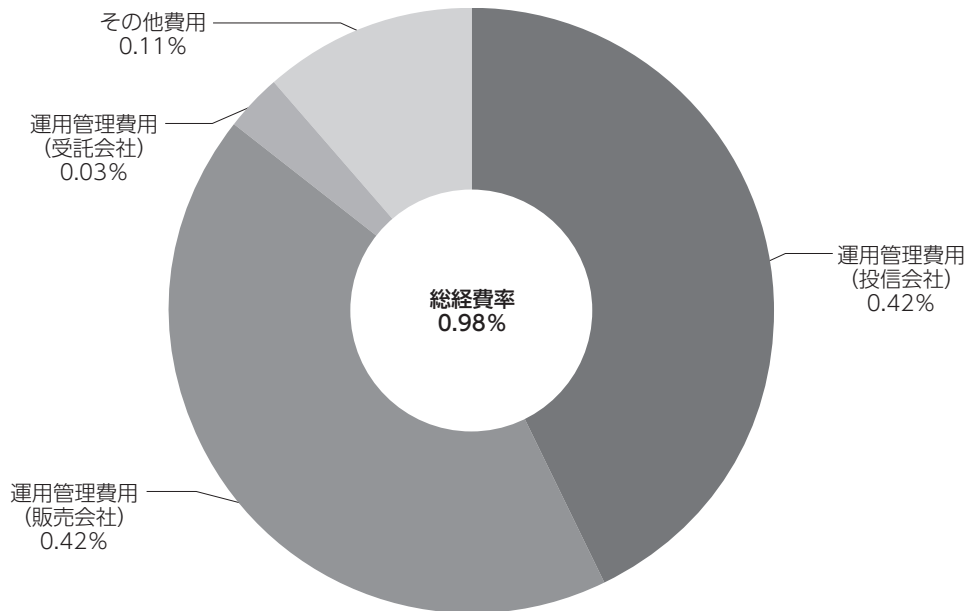
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日	2025年7月22日 決算日
基準価額 (円)	13,386	14,994	14,266	18,356	22,862	25,310
期間分配金合計 (税引前) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	8.1	12.0	△4.9	28.7	24.5	10.7
純資産総額 (百万円)	213	119	100	127	242	293

(注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年7月23日～2025年7月22日)

<株式市場>

当期間の株式市場は、日経平均株価が2024年7月11日に最高値（42,224円）を付けた後、米国景気の減速懸念や米ハイテク株の下落、急速な円高などを受けて大幅続落し、8月5日に過去最大の下げ幅（4,451円）、翌6日には過去最大の上げ幅（3,217円）を記録するなど乱高下が続きました。その後、円高の一服や欧米株の最高値更新などを受けて急速に戻ると、9月上旬に下落する場面があったものの、米国経済がソフトランディング（軟着陸）するとの期待や円安進行を背景に下値を切り上げる展開となりました。11月の大統領選でトランプ氏が勝利すると減税・規制緩和への期待から米国の主要株価指数が最高値を更新したことや、円安進行を受けて、日経平均株価は12月27日に4万円台を回復しました。

2025年に入り、米国の関税を巡る不透明感や、日銀の利上げ観測を背景に円高が進行し、自動車など輸出関連株が売られ軟調な展開となりました。4月に米国の相互関税の導入など高関税政策が世界的な貿易戦争につながるとの警戒感から日経平均株価は大幅下落し、7日に31,136円と期中安値を付けました。ただ、翌10日に相互関税の発動の一時停止が発表されると米国株が急騰し、日経平均株価も歴史的な上昇幅を記録するなど株式市場は乱高下しました。その後、米中貿易摩擦の緩和期待や、生成AI（人工知能）の需要拡大に伴う米ハイテク株高を背景に上昇基調をたどり、6月30日に40,487円まで上昇しました。7月に入り、急ピッチの上昇に対する短期的な過熱感から利益確定の売りが出て、期末は39,774円となりました。

<新興・中小型株式市場>

東証グロース市場250指数は、2024年の7月・8月、株式市場全体の動きと同様に乱高下した後、年末までは上値の重い展開となりました。2025年に入り、円高進行を背景に外需株が売られる一方、内需関連株の多い東証スタンダード市場指数が2月13日に最高値を更新しました。また、米長期金利が低下に転じたことで相対的な割安感から東証グロース市場250指数も上昇しました。ただ、4月に米国の相互関税が市場の想定よりも厳しい内容だったことを受け、7日には2024年8月以来の大幅安となりました。その後の反発局面で出遅れ感の強かった成長株に見直し買いが入り、東証グロース市場250指数は6月4日に期中高値を付け、東証スタンダード市場指数は期末にかけて再び最高値を更新しました。当期間の株価指数騰落率は、中型株指数+4.6%、小型株指数+7.1%、東証グロース市場250指数+13.1%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月23日～2025年7月22日)

●期初（2024年7月23日～12月末）

期初の株式相場の急落・急騰局面では持ち高調整の売買を中心に行いました。その後の日経平均株価が概ね38,000円から40,000円の範囲で推移する中、高級ブランド品の値上げや物価高、サステナビリティ（持続可能性）への意識の高まりを背景に拡大しているリユース（再使用）関連銘柄や、新造船の需要増加で豊富な受注を抱える船舶関連銘柄の新規買い付けや持ち高調整の売買を行いました。

●2025年1月～期末（2025年7月22日）

2025年1月からの軟調相場から4月の株式相場の急落・急騰局面では持ち高調整の売買を中心に行いました。その後の上昇相場では、5月にコンビニ向けに弁当や調理パンなどを製造・販売する食品関連銘柄や発電所の建設・保守を行う設備工事関連銘柄、医療・介護・健康分野に特化したサービス関連銘柄を新規に買い付ける一方、MBO（経営陣が参加する買収）を実施した映像制作企業の売却や持ち高調整の売買を行いました。6月には収益鈍化が懸念される小売りや機械関連株の売却を行う一方、保有銘柄の買い増しを行うなどキャッシュバランスの調整を行いました。

株式組入比率については、期初の85.1%から当期間は78～90%のレンジで推移させ、期を通じて平均すると概ね84%程度で、期末の株式組入比率を82.3%としました。なお、2024年8月5日と2025年4月7日の相場急落前後には資産保全のために一時的に80%割れまで低下させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月23日～2025年7月22日)

当ファンドは、わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄へ幅広く投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数等を設けておりません。

分配金

(2024年7月23日～2025年7月22日)

中長期的な信託財産の成長が最善であると判断し、当期は収益の分配を見合わせました。なお、分配しなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

		第8期
		2024年7月23日～2025年7月22日
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		15,310

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

欧米の主要株価指数が過去最高値を更新するなか、国内株式市場でもTOPIXが最高値を更新し、日経平均株価は最高値まで目前に迫っています。相場の大きな重荷となっていた日米の関税交渉の合意を受け、投資家の不安心理が後退し、自動車株などの輸出関連株から銀行株などの大型株に買いが広がっています。ただ、米関税政策発表前と比べると関税負担は重く、下押し要因であることに変わりなく、今後、実体経済や企業業績などにどの程度の悪影響を及ぼすのか注視していく必要があります。

運用においては、今後も想定を超える出来事で市場の変動率が大きくなることを念頭に、上昇局面では実現益の確保に努め、下落局面では割安となった銘柄に押し目買いを入れるなど投資比率の調整を行っていく方針です。また、銘柄選択にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のものとパフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

運用責任者

黒田 毅

お知らせ

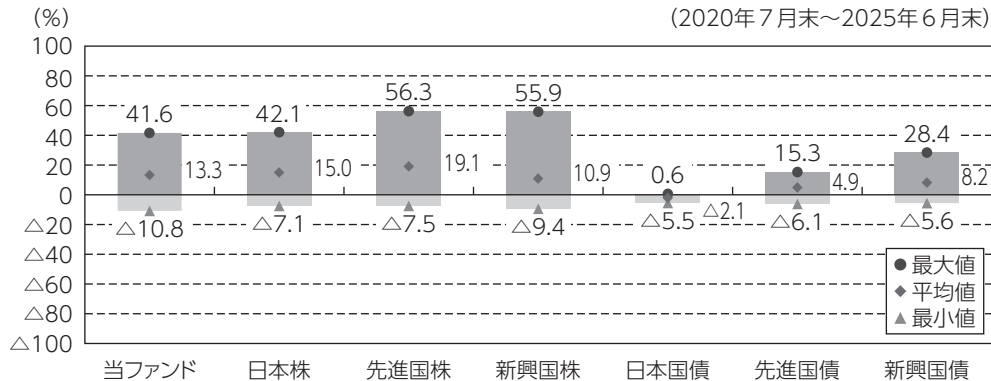
- 当ファンドでは以下の事項について、2025年4月1日付で信託約款の所要を変更いたしました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴うもの（第57条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2017年9月29日設定）
運用方針	この投資信託は、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
運用方法	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率を調整します。 事業の成長性・高収益の維持・向上、収益構造の変化で企業が変身できるか、などあらゆる点から企業を見つめた分散投資を行い、その中から数倍化する可能性のある銘柄の出現をじっくり待つという姿勢をとります。好パフォーマンスを獲るために数倍化する可能性を秘めた成長企業の発掘に努めます。
分配方針	毎決算時（毎年7月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値について表示したものです。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

出所：Bloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問（株）が作成。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）

新興国株…ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）（以下「配当込みTOPIX」といいます。）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、配当込みTOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はJ P Xに帰属します。株式会社J P X総研は、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、配当込みTOPIXの算出、公表方法の変更、公表の停止または配当込みTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「NFRFC」といいます。）が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債はNFRFCの知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、NFRFCは一切関係ありません。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月22日現在)

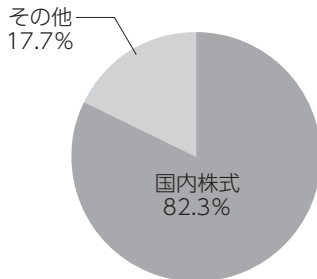
■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	サンフロンティア不動産	不動産業	4.0%
2	前田工織	その他製品	4.0%
3	スカパーJ S A Tホールディングス	情報・通信業	3.1%
4	コア商事ホールディングス	卸売業	3.1%
5	システムサポートホールディングス	情報・通信業	3.1%
6	フジマック	金属製品	3.0%
7	ノリタケ	ガラス・土石製品	3.0%
8	藤倉コンポジット	ゴム製品	2.6%
9	ユタカ技研	輸送用機器	2.6%
10	古野電気	電気機器	2.6%
組入銘柄数			46銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する各銘柄の評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されております。

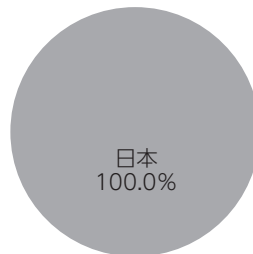
■ 資産別配分



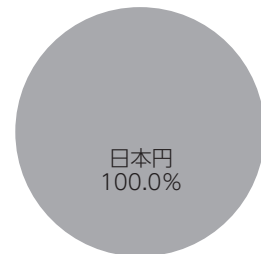
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) その他は、現金、コール・ローン等を示します。

■ 国別配分



■ 通貨別配分



純資産等

項目	第8期末
	2025年7月22日
純資産総額	293,606,777円
受益権総口数	116,003,407口
1万口当たり基準価額	25,310円

(注) 当期中における追加設定元本額は286,814,280円、同解約元本額は277,045,629円です。